

3. 分野別実施計画事業

基本目標 1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち

政策 1 - 1 安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる

施策 1-1-1 安心して子育てできる切れ目のない支援

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
出生数	1,246人	1,320人	1,321人	1,317人	1,333人	1,340人
市民の希望が 実現した場合 の出生率	1.19 (H28年 ~R2年の 平均)	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27

【施策における取組と事業】

施策における取組	
1	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
2	子育て世帯への経済的支援
3	多様化するライフスタイルに対する支援

事業
母子保健事業
母子相談事業
特定教育・保育施設等運営費補助金
子育て世代包括支援センター運営事業
子ども家庭総合支援拠点運営事業
こども家庭センター運営事業
こども医療費支給事業
母子家庭等自立支援給付金事業
ひとり親養育費確保支援事業
学校給食費助成事業
子育て世帯訪問支援事業

事業番号	1	担当課	こども相談課
事業名	母子保健事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	189,595千円

【施策における取組】

施策に おける取組	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実 多様化するライフスタイルに対する支援
--------------	---

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 乳幼児の健全な発育発達および妊産婦が健康な状態で妊娠・出産・育児ができるよう、妊婦健康診査や乳幼児健康診査により、異常を早期発見し、早期治療へつなげ、保健指導を実施し、乳幼児の健全な育成を図ります。 ◆ 妊産婦・新生児訪問やかすかべびーず訪問を実施し、育児不安の解消や子育て支援に関する情報提供を行い、子育て家庭の孤立化防止を図るものです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 母子の健康の保持増進および乳幼児の心身ともに健やかな成長のため、妊婦健康診査および乳幼児健康診査を中心とした育児支援、保健指導を行います。
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 妊婦健康診査により、異常の早期発見、早期治療を行うことで、安心・安全な妊娠・出産につながります。 ◆ 乳幼児健康診査を実施することで、異常の早期発見、早期治療、早期療養につながり、健全な育成を図ることができます。 ◆ 訪問事業により育児に対する不安を解消し、虐待予防や孤立化を防ぐことができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	妊婦健康診査の実施								
乳幼児健康診査の実施									
妊産婦・新生児訪問およびかすかべびーず訪問実施									
事業の 成果指標	3歳5か月児健診受診率			現状値 (R3)	94.4%				
				目標値 (R9)	94.5%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	94.5%	94.5%	94.5%	94.5%	94.5%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	
総合戦略	● 国土強靱化

事業番号	2	担当課	こども相談課
事業名	母子相談事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	6,720千円

【施策における取組】

施策に おける取組	妊産期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実 多様化するライフスタイルに対する支援
--------------	---

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 妊産婦および乳幼児の健康保持・増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な助言を行い、安心・安全な出産や育児不安の解消および、乳幼児の健全な発育発達の支援を行います。
事業概要	◆ 乳幼児健康相談、ママパパ学級、離乳食教室、乳幼児応急手当講習会、親子教室、孫育て教室等の各種教室を実施し、育児支援、保健指導を行います。
事業効果	◆ 各種教室、保健指導などを実施し、良好な育児環境を整えられるように継続的に支援することにより、出産、育児に対する不安の軽減や解消と乳幼児の健全な発育・発達につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	ママパパ学級実施					[Progress bar]			
ママパパ学級関係機関との連絡・調整					[Progress bar]				
事業の 成果指標	ママパパ学級受講率			現状値 (R3)	81.4%				
				目標値 (R9)	86.0%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	 
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、2-2、5-5、8-6

事業番号	3	担当課	保育課
事業名	特定教育・保育施設等運営費補助金	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	307,177千円

【施策における取組】

施策に おける取組	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実 多様化するライフスタイルに対する支援
--------------	---

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 施設の健全な運営並びに児童および職員の処遇改善を図るため、特定教育・保育施設および特定地域型保育施設に対し、補助金を交付するものです。
事業概要	◆ 特定教育・保育施設等の健全な運営および保育内容の充実を図り、安全で安心な保育環境を整備するため、施設が行う地域子ども・子育て支援事業等に対し、補助金を交付するものです。
事業効果	◆ 保護者のニーズに応じた保育内容の充実が図られることにより、安心して生み育てられる環境づくりを推進することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	国・県の補助事業の動向を見極めながら、多様化した保育ニーズに沿った事業の実施				▶				
事業の 成果指標	特定教育・保育施設等の延長保育事業		現状値 (R3)		100%				
	実施率		目標値 (R9)		100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、5-5、(8-2)、8-6

事業番号	4	担当課	こども相談課
事業名	子育て世代包括支援センター運営事業 (令和6年度より「こども家庭センター運営事業」に移行予定)	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	6,395千円

【施策における取組】

施策に おける取組	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実 多様化するライフスタイルに対する支援
--------------	---


《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 妊産婦および乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、関係機関との連携を図り、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。
事業概要	◆ 助産師、保健師などの専門職が、妊娠・出産・育児についての疑問や相談に対応し、切れ目のない支援を行います。
事業効果	◆ 妊娠期から子育て期におけるさまざまな相談に応じ、安心して妊娠、出産が迎えられ、出産後における育児不安の軽減や解消を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		母子健康手帳交付時の助産師、保健師による面接実施				■			
	子育て世代包括支援センターでの母子健康手帳の交付				■				
事業の 成果指標	母子健康手帳交付時の助産師、保健師による面接実施率		現状値 (R3)		93.1%				
			目標値 (R9)		95.0% (令和5年度)				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	95.0%	—	—	—	—				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	—

事業番号	5	担当課	こども相談課
事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業 (令和6年度より「こども家庭センター運営事業」に移行予定)	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	219千円

【施策における取組】

施策に おける取組	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実 多様化するライフスタイルに対する支援
--------------	---

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 子どもやその家庭、妊産婦等に対する支援を一層充実させるため、子育て支援施策と母子保健施策の一体的な支援の提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。
事業概要	◆ 社会福祉士や保健師などの専門資格を有した子ども家庭支援員等が子育てや虐待等の相談に応じるとともに、子育てに関する制度やサービスなどの必要な情報の提供、関係機関との連絡調整を行うほか、訪問等による継続的な支援を行います。
事業効果	◆ 子育て世代包括支援センターや関係機関と連携し、必要な情報提供や支援につなげていくことで、相談者が抱える問題を解決することが期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		乳幼児健康診査未受診者の把握				■			
	乳幼児健康診査未受診者への電話連絡・家庭訪問				■				
事業の 成果指標	10か月児健診・1歳6か月児健診受診率		現状値 (R3)		96.3%				
			目標値 (R9)		98.0% (令和5年度)				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	98.0%	—	—	—	—				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	—	

事業番号	6	担当課	こども相談課
事業名	こども家庭センター運営事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実 多様化するライフスタイルに対する支援
--------------	---

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ すべての妊産婦、子育て世帯を対象に児童福祉の相談等を担当する子ども家庭支援員等と母子保健の相談等を担当する保健師等を配置し、両者が適切に連携・協力しながら、妊産婦や子育て世帯への一体的な支援を行います。
事業概要	◆ 妊娠の届出時における面談や、妊婦健康診査、新生児訪問、乳幼児健康診査などで保健師等が支援の必要な家庭を把握した場合に、子ども家庭支援員等と情報共有し、支援方針についての協議・決定をするほか、必要に応じて支援対象者の意見を確認しながら計画的な支援を行うためのサポートプランを作成します。
事業効果	◆ 悩みを抱える妊産婦を早期に発見することが可能となり、それぞれの家庭に応じた相談支援につなげられるほか、児童虐待の予防や早期発見が可能となります。

《年度別計画と指標》

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
年度別計画	母子健康手帳交付時の助産師、保健師による面接実施					
	こども家庭センターでの母子健康手帳の交付					
事業の 成果指標	母子健康手帳交付時の助産師、保健師による面接実施率	現状値 (R3) —				
		目標値 (R9) 100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	—	97.0%	98.0%	99.0%	100%	

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs					
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、5-5、8-6		

事業番号	7	担当課	こども支援課
事業名	こども医療費支給事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	682,678千円

【施策における取組】

施策に おける取組	子育て世帯への経済的支援
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。
事業概要	◆ 入院については、18歳到達後最初の3月末まで、通院については、15歳到達後最初の3月末までの子どもに対し、医療費の自己負担分を助成するものです。
事業効果	◆ 子育て世帯の経済的負担が軽減し、必要な医療を容易に受けられることにより、子どもの健全な育成を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		資格認定、償還払いに伴う審査・支払い				▶			
	こども医療未登録者への勧奨				▶				
事業の 成果指標	こども医療登録者割合（他法給付除く）			現状値（R3）	92.7%				
				目標値（R9）	100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、2-2、5-5、8-6

事業番号	8	担当課	こども支援課
事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	26,382 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	子育て世帯への経済的支援
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 母子家庭の母および父子家庭の父が、就業する際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進し、自立するための支援を実施します。
事業概要	◆ 母子家庭および父子家庭に対する経済的な自立を促進するため、自立支援給付金、高等職業訓練促進給付金を支給します。
事業効果	◆ 資格取得により、就業および雇用の安定につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	自立支援給付金、高等職業訓練促進給付金の認定・支払い				▶				
事業の 成果指標	高等職業訓練促進給付金受給後の、資格取得者の割合		現状値 (R3)		50.0%				
			目標値 (R9)		80.0%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs					
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、5-5、8-6		

事業番号	9	担当課	こども育成課
事業名	ひとり親養育費確保支援事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	子育て世帯への経済的支援
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進の観点から、養育費の取決めの促進とともに、養育費の確保の支援を図るものです。
事業概要	◆ 離婚を考えている、または離婚をした保護者に対し、養育費や面会交流の取り決めなどお子さんの養育に関する相談を、一人1回60分枠として弁護士相談を実施します。 ◆ 養育費の確保支援のため、養育費に関する公正証書作成促進補助、養育費の保証契約締結費補助、裁判外紛争解決手続（ADR）補助を行います。
事業効果	◆ 協議離婚の際に、養育費の確保を促進することで、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができるものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	ひとり親養育費確保支援								
弁護士相談の実施									
事業の 成果指標	弁護士相談満足度（書面締結意向調査）			現状値（R3）	—				
				目標値（R9）	90.0%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、5-5、8-6	

事業番号	10	担当課	学校給食課	
事業名	学校給食費助成事業	重点 P	重点②	
		令和 4 年度 予算額	25,619 千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	子育て世帯への経済的支援
--------------	--------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 子育て世帯における経済的負担を軽減し、子育て環境のさらなる充実を図るものです。
事業概要	◆ 小・中・義務教育学校に在籍する児童または生徒を 3 人以上養育している保護者に対し、第 3 子以降の学校給食費を助成するものです。
事業効果	◆ 学校給食費の助成により子育て世帯の経済的な負担を軽減します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	助成金の交付					▶			
助成金対象者の検討					▶				
事業の 成果指標	助成金の申請率			現状値 (R3)	97.2%				
				目標値 (R9)	100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	98.0%	98.5%	99.0%	99.5%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、5-5、8-6	

事業番号	11	担当課	こども育成課
事業名	子育て世帯訪問支援事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	多様化するライフスタイルに対する支援
--------------	--------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 幅広い子育て世帯を対象として、養育環境が深刻な状況となる前に家庭環境・養育環境を整えてもらい、虐待リスクとの高まりを未然に防ぐものです。
事業概要	◆ 家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施します。
事業効果	◆ 孤立・孤独状態になる前に、家庭に介入することにより支援者とのつながりを形成し、児童虐待のリスクを軽減することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	子育て世帯訪問支援事業					▶			
事業の 成果指標	子育て世帯訪問支援事業利用満足度			現状値 (R3)	—				
				目標値 (R9)	100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	—	70.0%	80.0%	90.0%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	   				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、2-2、5-5、8-6		

施策 1-1-2 幼児教育・保育の充実

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
春日部市ファミリー・サポート・センター提供会員数	358人	372人	379人	387人	395人	403人
保育所待機児童数	3人	0人	0人	0人	0人	0人

【施策における取組と事業】

施策における取組	
1	地域の支援体制の充実
2	保育環境の充実
3	保育サービスの充実

事業
ファミリー・サポート事業
小規模保育改修費等補助金
特定教育・保育施設等整備事業費補助金
特定教育・保育施設等運営費補助金【再掲】
施設型・地域型保育給付事業
施設型給付一時預かり事業
私立幼稚園預かり保育事業費補助金
子育てのための施設等利用給付負担金
実費徴収に係る補足給付事業
子育て短期入所生活支援援助事業

事業番号	12	担当課	こども育成課
事業名	ファミリーサポート事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	9,530千円

【施策における取組】

施策に おける取組	地域の支援体制の充実
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ ファミリー・サポート・センターは子どもを預けたい人と預かりたい人が会員となって、子どもの送迎や一時預かりなど会員相互の育児援助活動を行うことで、仕事と育児の両立を図るものです。
事業概要	◆ 保育所（園）、幼稚園、小学校、放課後児童クラブなどの送迎や一時預かりサービスを行うファミリー・サポート・センターのほかに、主に病気や病気の回復期にある子どもの預かりや宿泊を伴う子どもの預かりサービスを行う緊急サポートセンターを実施しています。
事業効果	◆ 既存の保育施設では応じきれない保育のニーズに応えることができます。また、会員相互による地域での育児援助活動をより一層進めることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		ファミリー・サポート・センター事業運営				[Progress bar]			
	緊急サポートセンター事業運営				[Progress bar]				
事業の 成果指標	ファミリー・サポート・センター会員 数		現状値 (R3)		1,436人				
			目標値 (R9)		1,510人				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	1,482人	1,489人	1,496人	1,503人	1,510人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	 国土強靱化 2-1、5-5、8-2、8-6

事業番号	13	担当課	保育課
事業名	小規模保育改修費等補助金	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	0 円

【施策における取組】

施策に おける取組	保育環境の充実
--------------	---------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 賃貸物件等を活用した小規模保育事業所の新設、定員の拡大、老朽化に伴う必要な経費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うものです。
事業概要	◆ 賃貸物件を活用した小規模保育事業を開設する事業者に対し、改修費や賃借料の一部を補助するものです。
事業効果	◆ 保育の受け皿を拡大することで、待機児童の解消が期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
年度別計画	今後の 0 歳児から 2 歳児の利用希望の推移や保護者の働き方などの状況を勘案し、事業の活用を検討								
事業の 成果指標	保育所等における 0 歳～2 歳児の利用 定員数		現状値 (R3)		1,558 人				
			目標値 (R9)		1,558 人				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	1,558 人	1,558 人	1,558 人	1,558 人	1,558 人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 
総合戦略	 国土強靱化  2-1、8-2、8-6

事業番号	14	担当課	保育課
事業名	特定教育・保育施設等 整備事業費補助金	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	0円

【施策における取組】

施策に おける取組	保育環境の充実
--------------	---------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 幼稚園から認定こども園への移行に際し、施設整備に係る費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うものです。
事業概要	◆ 幼稚園から認定こども園へ移行する施設に対し、施設整備に係る費用の一部を補助するものです。
事業効果	◆ 保育の受け皿を拡大することで、待機児童の解消が期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
年度別計画	認定こども園への移行について、今後の保育需要を踏まえつつ、幼稚園と情報共有を図り、事業の活用を検討								
事業の 成果指標	市内認定こども園数			現状値 (R3)	7 施設				
				目標値 (R9)	8 施設				
成果指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	7 施設	7 施設	7 施設	8 施設	8 施設				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	 
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、8-2、8-6

事業番号	15	担当課	保育課	
事業名	特定教育・保育施設等運営費補助金 【再掲】	重点 P	重点②	
		令和 4 年度 予算額	307,177 千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	保育サービスの充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 施設の健全な運営並びに児童および職員の処遇改善を図るため、特定教育・保育施設および特定地域型保育施設に対し、補助金を交付するものです。
事業概要	◆ 特定教育・保育施設等の健全な運営および保育内容の充実を図り、安全で安心な保育環境を整備するため、施設が行う地域子ども・子育て支援事業等に対し、補助金を交付するものです。
事業効果	◆ 保護者のニーズに応じた保育内容の充実が図られることにより、安心して生み育てられる環境づくりを推進することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	国・県の補助事業の動向を見極めながら、多様化した保育ニーズに沿った事業の実施								
事業の 成果指標	特定教育・保育施設等の延長保育事業		現状値 (R3)		100%				
	実施率		目標値 (R9)		100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、(2-2)、5-5、8-2、8-6

事業番号	16	担当課	保育課
事業名	施設型・地域型保育給付事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	1,359,690千円

【施策における取組】

施策に おける取組	保育サービスの充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 施設型給付施設または地域型保育事業所を利用する子どもに対し、教育・保育を実施するものです。
事業概要	◆ 教育・保育を実施する認定こども園、事業所内保育事業、小規模保育事業および市外公立保育所等へ給付費を給付するものです。
事業効果	◆ 乳幼児の健全育成が図られるとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	給付事業の実施				▶				
事業の 成果指標	市内施設数		現状値 (R3)		18 施設				
			目標値 (R9)		21 施設				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	19 施設	20 施設	20 施設	21 施設	21 施設				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	—

事業番号	17	担当課	保育課
事業名	施設型給付一時預かり事業	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	24,825 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	保育サービスの充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かるものです。
事業概要	◆ 施設型給付を受ける認定こども園や幼稚園に一時預かり事業を委託するものです。
事業効果	◆ 保護者の就労状況やニーズに応じた保育内容の充実が図られることにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	委託事業の実施				▶				
事業の 成果指標	実施施設の割合			現状値 (R3)	100%				
				目標値 (R9)	100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、5-5、8-2、8-6

事業番号	18	担当課	保育課	
事業名	私立幼稚園預かり保育事業費補助金	重点P	重点②	
		令和4年度 予算額	3,120千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	保育サービスの充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 私立幼稚園が実施する預かり保育事業を支援するものです。
事業概要	◆ 市の単独事業として、通常の教育時間の開始前および終了後の時間において、預かり保育を行っている施設に対し補助金を交付するものです。
事業効果	◆ 幼稚園が実施する預かり保育を支援することにより、児童の保育に係る選択肢が拡充し、待機児童の解消につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	補助金交付				▶				
事業の 成果指標	実施施設の割合			現状値 (R3)	100%				
				目標値 (R9)	100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、5-5、8-2、8-6	

事業番号	19	担当課	保育課
事業名	子育てのための施設等利用給付負担金	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	773,613 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	保育サービスの充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園利用者等に対し給付するものです。
事業概要	◆ 私立幼稚園の保育料、施設型給付施設利用者の預かり保育料および認可外保育施設等の利用に係る経費について、利用者が一定の条件を満たす場合に、負担金を交付するものです。
事業効果	◆ 乳幼児の健全育成が図られるとともに、施設を利用する保護者の負担軽減を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	負担金交付				▶				
事業の 成果指標	対象者への交付率			現状値 (R3)	100%				
				目標値 (R9)	100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、5-5、8-2、8-6	

事業番号	20	担当課	保育課
事業名	実費徴収に係る補足給付事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	20,250千円

【施策における取組】

施策に おける取組	保育サービスの充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 私立幼稚園に通園する低所得世帯および多子世帯を対象に副食材料費を補助するものです。
事業概要	◆ 低所得世帯（年収360万円未満相当）、あるいは、第3子以降の子ども（3歳から小学校3年生まで）がいる世帯に対し補助金を交付するものです。
事業効果	◆ 給食費の一部を補助することで、幼稚園に通園する低所得世帯等に対する経済的支援を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	補助金交付				▶				
事業の 成果指標	対象者への交付率			現状値 (R3)	100%				
				目標値 (R9)	100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、5-5、8-2、8-6	

事業番号	21	担当課	こども育成課
事業名	子育て短期入所生活支援援助事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	633千円

【施策における取組】

施策に おける取組	保育サービスの充実
--------------	-----------




《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 児童を養育している家庭において、一時的に児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設などでお預かりすることにより、児童およびその家庭の福祉の向上を図るものです。
事業概要	◆ 一時的に保護者が養育することが困難でかつ保護者に代わって児童を養育する人がいない場合に、原則、同月内に7日間を限度にお預かりします。 ◆ 疾病、出産・監護、冠婚葬祭・出張・学校など公的行事への参加、育児疲れ・慢性疾患児の看病疲れ・育児不安などに対応します。
事業効果	◆ レスパイト（息抜き）利用による良好な親子関係の構築および子育て家庭の負担軽減につながるとともに、孤立家庭の発見および家庭介入のきっかけとなり、児童虐待の未然防止にもつながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	子育て短期入所生活援助事業				▶				
事業の 成果指標	利用相談者数			現状値 (R3)	—				
				目標値 (R9)	23人				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	17人	19人	21人	23人	23人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	 国土強靱化

政策 1 - 2 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる

施策 1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
		「伝え合い 学び合い」に取り組む授業の普及する割合（小学・中学）	79.7% (小学)	80.8% (小学)	81.3% (小学)	81.7% (小学)
	77.4% (中学)	78.5% (中学)	78.9% (中学)	79.3% (中学)	79.7% (中学)	80.0% (中学)
「英語で自分自身の考えや気持ちの伝え合い」に取り組む授業の割合（小学・中学）	45.3% (小学)	47.0% (小学)	47.8% (小学)	48.6% (小学)	49.3% (小学)	50.0% (小学)
	35.2% (中学)	37.0% (中学)	37.8% (中学)	38.6% (中学)	39.3% (中学)	40.0% (中学)

【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	特色ある学校づくりの推進	特色ある教育推進事業
2	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成する学校教育の充実	学校教育支援事業
3	社会の変化に対応した教育の推進	英語指導助手招致事業
4	教職員の資質の向上	

事業番号	22	担当課	指導課
事業名	特色ある教育推進事業	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	35,430 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	特色ある学校づくりの推進 知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成する学校教育の充実
--------------	--


《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 「英語教育」「情報教育」「芸術文化活動」「地域とともに歩む学校」など、確かな学力をはぐくみ、地域から誇りに思える魅力ある学校づくりのための特色ある教育活動の推進を図ります。
事業概要	◆ 小学校英語指導助手の配置や国際理解教育の推進、音楽会開催の諸経費補助、地域人材の活用を通して、市内小・中学校および義務教育学校の特色ある教育活動を推進します。
事業効果	◆ 確かな学力の育成、小学校英語教育の推進、読解力・表現力の育成、芸術文化活動の推進、情報教育の推進を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	小学校英語指導助手の配置					[進捗状況]			
音楽会開催の諸経費補助					[進捗状況]				
地域人材の活用					[進捗状況]				
事業の 成果指標	研究委嘱校の割合			現状値 (R3)	23 校				
				目標値 (R9)	26 校				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	24 校	24 校	25 校	25 校	26 校				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 
総合戦略	● 国土強靱化 5-5、8-6

事業番号	23	担当課	指導課
事業名	学校教育支援事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	172,130千円

【施策における取組】

施策に おける取組	特色ある学校づくりの推進
	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成する学校教育の充実
	社会の変化に対応した教育の推進
	教職員の資質の向上

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 児童生徒一人ひとりに応じた指導の充実および学校の多様なニーズに応じるため、相談員および普通学級支援助手等の配置、指導主事等の計画的な教職員研修の実施による適切な人事管理等を通して、魅力と信頼に満ちた特色ある学校づくりを図ります。
事業概要	◆ 巡回相談による学校支援、支援助手や相談員の配置、指導主事等による訪問指導、児童生徒が学校で使用する副読本の資料の作成等を通して、児童生徒一人ひとりに応じた指導の充実と学校支援を推進します。
事業効果	◆ 相談員や支援助手等の配置による指導の充実、計画的な講師招へいによる教員の資質向上を通して、春日部市立学校の教育水準の維持・向上を図り、学校教育の充実に資することが期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	相談員および普通学級支援助手等の配置				▶				
事業の 成果指標	指導主事等による市内小・中・義務教育学校への訪問指導回数			現状値 (R3)	142回				
				目標値 (R9)	166回				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	150回	154回	158回	162回	166回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	(2-1)、5-5、8-6

事業番号	24	担当課	指導課
事業名	英語指導助手招致事業	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	62,791 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	特色ある学校づくりの推進
	社会の変化に対応した教育の推進

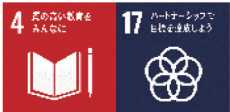
《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 市内小・中学校および義務教育学校に英語指導助手（以下 A L T）を配置し、小・中学校および義務教育学校における国際理解教育の推進、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ります。
事業概要	◆ A L T を市内中学校および義務教育学校に 13 名、小学校専属 2 名を配置し、週 1 時間以上の A L T との授業を実施します。 ◆ ネイティブ・スピーカーとの発音練習や会話練習、国際理解活動等を通して、英語でのコミュニケーション能力の向上につなげるものです。
事業効果	◆ 小・中学校および義務教育学校に A L T を配置することにより、外国語活動および外国語の授業を充実させ、児童生徒に未来の国際人として資質を身につけることを推進します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	A L T の配置					[進捗状況]			
国際理解教育の推進					[進捗状況]				
児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成					[進捗状況]				
事業の 成果指標	A L T を活用した授業数の割合			現状値 (R3)	39.8%(小学) 29.9%(中学)				
				目標値 (R9)	45.0%(小学) 35.0%(中学)				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	41.0%(小学) 31.0%(中学)	42.0%(小学) 32.0%(中学)	43.0%(小学) 33.0%(中学)	44.0%(小学) 34.0%(中学)	45.0%(小学) 35.0%(中学)				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs					
総合戦略	●	国土強靱化	5-5、8-6		

施策 1-2-2

一人ひとりを大切にした教育の推進

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
将来の夢や目標 を持っている児 童生徒の割合 (小学・中学)	79.6% (小学) 71.8% (中学)	81.6% (小学) 73.0% (中学)	82.5% (小学) 73.6% (中学)	83.4% (小学) 74.1% (中学)	84.2% (小学) 74.6% (中学)	85.0% (小学) 75.0% (中学)
不登校児童生徒 が、学校内外の 機関で相談・指 導を受けた割合	47.7% (小・中学)	56.5% (小・中学)	60.8% (小・中学)	65.0% (小・中学)	69.0% (小・中学)	73.0% (小・中学)

【施策における取組と事業】

施策における取組	
1	一人ひとりに寄り添った支援の 充実
2	教育相談活動の推進
3	いじめの未然防止、早期発見・早 期解消を図る連携体制の充実
4	不登校の児童生徒への支援の充 実

事業
学校教育支援事業【再掲】
教育相談センター運営事業
こころのサポート推進事業
いじめ防止対策推進事業

事業番号	25	担当課	指導課
事業名	学校教育支援事業【再掲】	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	172,130 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	一人ひとりに寄り添った支援の充実
--------------	------------------


《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 児童生徒一人ひとりに応じた指導の充実および学校の多様なニーズに応じるため、相談員および普通学級支援助手等の配置、指導主事等の計画的な教職員研修の実施による適切な人事管理等を通して、魅力と信頼に満ちた特色ある学校づくりを図ります。
事業概要	◆ 巡回相談による学校支援、支援助手や相談員の配置、指導主事等による訪問指導、児童生徒が学校で使用する副読本の資料の作成等を通して、児童生徒一人ひとりに応じた指導の充実と学校支援を推進します。
事業効果	◆ 相談員や支援助手等の配置による指導の充実、計画的な講師招へいによる教員の資質向上を通して、春日部市立学校の教育水準の維持・向上を図り、学校教育の充実に資することが期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	相談員および普通学級支援助手等の配置				▶				
事業の 成果指標	指導主事等による市内小・中・義務教 育学校への訪問指導回数			現状値 (R3)	142 回				
				目標値 (R9)	166 回				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	150 回	154 回	158 回	162 回	166 回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs					
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、5-5、8-6		

事業番号	26	担当課	指導課
事業名	教育相談センター運営事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	10,548千円

【施策における取組】

施策に おける取組	一人ひとりに寄り添った支援の充実
	教育相談活動の推進
	不登校の児童生徒への支援体制の充実

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 子どもの養育や教育についての相談を通じて、子どもの健全育成と家庭の教育力の向上を図ります。 ◆ 教育に関する悩みや不安に対して、いつでも、だれでも、どんなことでも相談できる体制づくりを行います。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教育相談センター本館、大沼分館、庄和分館の3館体制による電話および面接による相談を行います。 ◆ 主に不登校の児童生徒を対象としたグループおよび個別の支援を適応指導教室等で行います。
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 相談に対する相談員や臨床心理士等からの専門的な助言やアドバイス、適応指導教室等における児童生徒への個別の支援により相談者の悩みや不安の軽減・解消が期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		3館体制による電話および面接による相談				▶			
	適応指導教室等でのグループおよび個別の支援				▶				
事業の 成果指標	教育相談センター相談回数			現状値 (R3)	3,181回				
				目標値 (R9)	3,800回				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	3,320回	3,440回	3,560回	3,780回	3,800回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	 
総合戦略	<p>● 国土強靱化</p> <p>2-1、5-5、8-6</p>

事業番号	27	担当課	指導課
事業名	こころのサポート推進事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	3,034千円

【施策における取組】

施策に おける取組	教育相談活動の推進
	いじめの未然防止、早期発見・早期解消を図る連携体制の充実
	不登校の児童生徒への支援体制の充実


《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 学校における相談体制の一層の充実を図り、いじめや不登校の未然防止、早期発見・早期解決を図ります。
事業概要	◆ いじめや不登校など、学校生活の不安や悩みの解消に向け、臨床心理士や学校心理士などの専門家で構成した「こころのサポートチーム」が学校訪問等を行います。
事業効果	◆ 支援方法や校内体制づくりへの助言を行うことで、いじめや不登校の未然防止、早期発見・早期解決を図ることが期待されます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	「こころのサポートチーム」の学校訪問				▶				
事業の 成果指標	不登校の比率		現状値 (R3)		0.94%(小学)		4.70%(中学)		
			目標値 (R9)		0.92%(小学)		4.57%(中学)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	0.93%(小学)	0.93%(小学)	0.93%(小学)	0.92%(小学)	0.92%(小学)				
	4.64%(中学)	4.62%(中学)	4.60%(中学)	4.58%(中学)	4.57%(中学)				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	 
総合戦略	 国土強靱化 2-1、5-5、8-6

事業番号	28	担当課	指導課
事業名	いじめ防止対策推進事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	266千円

【施策における取組】

施策における取組	いじめの未然防止、早期発見・早期解消を図る連携体制の充実
----------	------------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ いじめが原因とされる子どもの自殺事案など、痛ましい事案が発生しており、社会全体が一丸となっていじめ問題に取り組むことが求められている状況を踏まえ、いじめ問題等の解決に向けた支援体制の充実、未然防止、早期発見・早期解決等、総合的な取組を推進します。
事業概要	◆ 春日部市いじめ問題対策連絡協議会による「いじめの防止等に関する関係団体等の連携」、「市が実施するいじめの防止等に関する取組の推進および啓発」、「春日部市いじめ防止基本方針に定める内容の点検および見直しに係る意見聴取」や春日部市いじめ問題対策調査委員会との連携により、いじめの防止等の対策を推進します。
事業効果	◆ 学校、家庭、地域、警察等が連携し、いじめの未然防止、早期発見・早期解決等を図ることができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	いじめの防止対策の推進					[進捗状況]			
支援体制の充実					[進捗状況]				
事業の 成果指標	いじめの解消率			現状値 (R3)	91.0%(小学) 84.6%(中学)				
				目標値 (R9)	100%(小学) 100%(中学)				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%(小学)	100%(小学)	100%(小学)	100%(小学)	100%(小学)				
					100%(中学)				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、5-5、8-6

施策 1-2-3 充実した学校環境づくりの推進

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
市内公立小・中・義務教育学校の校舎トイレにおける改修達成校数	13校	19校	22校	26校	30校	34校
学校給食における地元産食材を使った食育(地元産食材の利用率)	19.0%	22.0%	24.0%	26.0%	28.0%	30.0%

【施策における取組と事業】

施策における取組	
1	学習環境と施設の整備
2	安全で安定した学校給食の運営
3	通学路の安全確保

事業
校舎トイレ改修事業
施設長寿命化推進事業
小・中学校要保護及び準要保護就学援助事業
小・中学校図書館整備事業
小・中学校給食運営事業
給食センター運営事業
学校給食費管理事務
通学路安全対策事業

事業番号	29	担当課	教育施設課
事業名	校舎トイレ改修事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	370,878千円 ※令和3年度決算額

【施策における取組】

施策に おける取組	学習環境と施設の整備
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 校舎トイレの改修を実施し、児童生徒の学校環境の改善を図ります。
事業概要	◆ 校舎トイレにおいて、洋便器化などの全面的な改修を行うために設計、工事を実施するものです。
事業効果	◆ 児童生徒が安心してトイレを利用し、より健康的・衛生的な学校生活を送ることができるようになります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		校舎トイレ改修工事の設計（校数）				[Progress bar]			
	校舎トイレ改修工事（校数）				[Progress bar]				
事業の 成果指標	市内公立小・中・義務教育学校の校舎		現状値（R3）		0校				
	トイレの未改修校における設計校数		目標値（R9）		15校				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	3校	7校	11校	15校	15校				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	 
総合戦略	● 国土強靱化 1-1、5-5、8-2、8-6

事業番号	30	担当課	教育施設課
事業名	施設長寿命化推進事業	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	41,800 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	学習環境と施設の整備
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 学校施設の長寿命化を図り、児童生徒の学習活動の場として、充実した学校環境の実現を目指します。
事業概要	◆ 「春日部市学校施設長寿命化計画」に基づき、経年により老朽化や機能低下した学校施設の改修を行うために計画、設計、工事を実施するものです。
事業効果	◆ 学校施設の長寿命化を行うことで、多様な学習内容・学習形態に応じた活動が可能になります。なお、省エネルギー化やバリアフリー化など、現代の社会的要請への対応も可能となります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		葛飾中学校長寿命化改修工事实施設計				■			
	葛飾中学校長寿命化改修工事					■	■	■	■
	学校施設長寿命化計画の第 2 期実施計画の策定				■	■	■	■	■
事業の 成果指標	葛飾中学校長寿命化改修の進捗率			現状値 (R3)	0%				
				目標値 (R9)	100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	1-1、5-5、8-2、8-6

事業番号	31	担当課	学務課
事業名	小・中学校要保護及び準要保護就学 援助事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	228,667千円

【施策における取組】

施策に おける取組	学習環境と施設の整備
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされています。援助を行うことによって、義務教育の円滑な実施に資することを目的としています。
事業概要	◆ 経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等を支給することにより、義務教育の円滑な実施と保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業効果	◆ 経済的格差による就学困難な児童の救済が図られ、教育の機会均等に寄与することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	就学援助制度の周知					▶			
就学援助費の支給					▶				
事業の 成果指標	情報周知依頼件数			現状値 (R3)	4件				
				目標値 (R9)	5件				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	4件	4件	5件	5件	5件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	1-1、5-5、8-2、8-6	

事業番号	32	担当課	教育総務課
事業名	小・中学校図書館整備事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	24,687千円

【施策における取組】

施策に おける取組	学習環境と施設の整備
--------------	------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 小学校、中学校および義務教育学校図書館に図書を整備するとともに、小学校（義務教育学校含む）図書館に学校図書館支援員を配置し、学校教育の充実を図るものです。
事業概要	◆ 各学校の児童・生徒数に応じて、図書購入費を予算措置し、各学校で図書を購入します。 ◆ 小学校（義務教育学校含む）図書館に学校図書館支援員を配置します。
事業効果	◆ 読書をすることにより、「考える力」、「感じる力」、「表す力」を育てるとともに、豊かな情操を育むものであることから、学校教育のさらなる充実が図られます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	図書の購入					▶			
小学校（義務教育学校含む）図書館に学校図書館支援員を配置					▶				
事業の 成果指標	図書標準達成校数			現状値（R3）	31校				
				目標値（R9）	34校				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	32校	33校	34校	34校	34校				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	—

事業番号	33	担当課	学校給食課
事業名	小・中学校給食運営事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	819,983千円

【施策における取組】

施策に おける取組	安全で安定した学校給食の運営
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 学校給食法に基づき、児童の健康増進と豊かな心を育む食育の充実を図ること、また、食育推進基本計画を受けて、地産地消を推進することを目的としています。
事業概要	◆ 衛生管理体制の徹底と給食設備等の充実を図りながら、安心安全で、安定した学校給食を実施していきます。
事業効果	◆ 本市の誇る、安心安全で美味しい学校給食を、安定的に継続して提供できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		給食設備等の整備				[進捗状況]			
	衛生管理の徹底				[進捗状況]				
	食育の充実				[進捗状況]				
事業の 成果指標	自校式給食における地元産食材を生かした統一献立作成回数（品目数）		現状値（R3）		4回				
			目標値（R9）		14回				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	6回	8回	10回	12回	14回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	1-1、5-5、8-2、8-6

事業番号	34	担当課	学校給食課
事業名	給食センター運営事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	367,742千円

【施策における取組】

施策に おける取組	安全で安定した学校給食の運営
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 児童生徒の健康増進と豊かな心を育むため、安心安全で、安定した学校給食を実施します。
事業概要	◆ 安心安全で安定した学校給食を実施するため、給食設備等の計画的な整備と衛生管理の徹底を図ります。 ◆ 学校、関係機関等と連携し、地元産食材を利用した食育の充実を推進します。
事業効果	◆ 地元産食材を利用した栄養バランスのよい食事を提供することで、児童生徒の健やかな心身の成長に寄与します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	給食設備等の整備								
衛生管理の徹底									
食育の充実									
事業の 成果指標	センター式給食における地元産食材を 生かした献立作成回数（品目数）		現状値（R3）		3回				
			目標値（R9）		13回				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	5回	7回	9回	11回	13回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	1-1、5-5、8-2、8-6

事業番号	35	担当課	学校給食課
事業名	学校給食費管理事務	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	13,252 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	安全で安定した学校給食の運営
--------------	----------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 学校教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上や学校給食の安定的な実施・充実を図るため、2023 年度（令和 5 年度）から導入する公会計の適切な管理を行うものです。
事業概要	◆ 児童生徒および教職員の負担する給食費の収納を管理する事業です。2023 年度（令和 5 年度）から春日部地域の小中学校の学校給食費を公会計化することとなり、すでに公会計により運営している庄和地域の学校給食費も含め、喫食者の毎月の食数管理や給食費徴収、還付、滞納者への対応などの業務を行います。
事業効果	◆ 学校給食費の適切な管理を行うことにより、安定的な給食事業の運営に資するものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	給食費の通知・調定業務								
給食費の収納業務									
未納者への対応（催告・相談・徴収等）									
事業の 成果指標	学校給食費の収納率			現状値（R3）	-				
				目標値（R9）	99.0%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	97.0%	97.5%	98.0%	98.5%	99.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	●	国土強靱化	1-1、5-5、8-2、8-6	

事業番号	36	担当課	学務課
事業名	通学路安全対策事業	重点 P	重点②・⑤
		令和 4 年度 予算額	0 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	通学路の安全確保
--------------	----------


《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 通学路の定期的な安全点検により、登下校時における児童生徒の安全確保を図ります。
事業概要	◆ 児童生徒の安全を確保するため、学校、P T A、自治会および関係機関等と連携し、通学路の安全対策の円滑な実施と進捗状況の継続的な把握に努めます。
事業効果	◆ 登下校時における児童生徒の安全を確保します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		通学路の安全点検							
	安全対策の協議								
	進捗状況の把握								
事業の 成果指標	通学路安全対策達成率			現状値 (R3)	79.0%				
				目標値 (R9)	90.0%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	1-1、5-5、8-2、8-6

政策 1 - 3 思いやりの心と夢をもった青少年を育てるまちをつくる

施策 1-3-1 青少年の心豊かで健全な育みの推進

【施策の成果指標】

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
	現状値 (R3)					
放課後子ども教室の登録児童の割合	6.6%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
児童育成支援拠点事業利用者の満足度	—	—	70.0%	80.0%	90.0%	100%

【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	地域全体で子どもを育む環境づくりの推進	放課後子ども教室推進事業 こどもファースト推進事業
2	健全育成の推進	青少年健全育成補助事業 子育て世帯訪問支援事業【再掲】
3	家庭に対する教育・養育支援と児童の自立支援	児童育成支援拠点事業 社会的養護からの社会参画応援事業

事業番号	37	担当課	こども育成課
事業名	放課後子ども教室推進事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	2,601千円

【施策における取組】

施策に おける取組	地域全体で子どもを育む環境づくりの推進
--------------	---------------------


《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 核家族化の進行や地域社会のつながりが希薄化していることから、学校や家庭、地域住民等が連携し、地域全体で子どもを育む環境づくりの推進を図ります。
事業概要	◆ 放課後等に、小学校の校庭や体育館、特別教室等を活用し、子どもたちの安心・安全な居場所や活動場所を確保するとともに、地域住民の参画を得て、多様な体験活動や交流活動を実施します。
事業効果	◆ 子どもたちの安心・安全な居場所や活動場所を確保しつつ、多様な体験活動や交流活動を実施することで、地域全体で子どもを育む環境づくりの推進を図ることができま

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		放課後子ども教室運営委員会の開催				[進捗状況]			
	放課後子ども教室連絡会議の開催				[進捗状況]				
	放課後子ども教室の実施（各校）				[進捗状況]				
事業の 成果指標	新たな体験活動の教室実施数（累計）			現状値（R3）	20 教室				
				目標値（R9）	92 教室				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	46 教室	57 教室	69 教室	81 教室	92 教室				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	—

事業番号	38	担当課	こども育成課
事業名	こどもファースト推進事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	地域全体で子どもを育む環境づくりの推進 家庭に対する教育・養育支援と児童の自立支援
--------------	--

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ こども基本法の理念に基づき、子どもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すものです。
事業概要	◆ 2023年度（令和5年度）に策定されるこども大綱に基づく事業を実施します。 ◆ 子どもの人権（生きる権利、育つ権利、守られる権利、愛される権利）そして、自分に関係するすべてのことやさまざまな社会活動に意見を述べ、参画する権利を擁護するため、ユース政策モニターなど、子どもの意見を聞く仕組みを構築するものです。
事業効果	◆ 子どもに関する施策に対して、子どもの視点や意見を聞くことにより、より効果的な方策や施策を展開することができます。 ◆ 子ども意見を聞く体制整備をすることが、子どもの権利擁護につながり、子どもを含めたすべての市民への意識の醸成が図られ児童虐待の防止につながるものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		ユース政策モニター制度							
事業の 成果指標	ユース政策モニター者数			現状値（R3）	—				
				目標値（R9）	18人				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	—	—	12人	18人	18人				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	   
総合戦略	● 国土強靱化 5-5、8-6

事業番号	39	担当課	こども育成課
事業名	青少年健全育成補助事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	1,506千円

【施策における取組】

施策に おける取組	健全育成の推進
--------------	---------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年団体へ補助金を交付するものです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 青少年育成春日部市民会議は、市民が主体となって青少年健全育成を推進していくことを目的に、団体・個人・法人の参加のもと、家庭の日の普及・啓発活動等や、かすかべ郷土かるた大会などの事業の企画運営を行います。 ◆ 青少年育成推進員協議会は、非行防止パトロールや学校訪問など、声かけ・あいさつ運動を通して地域間の連携を深めることを目的に活動します。 ◆ 青少年相談員協議会は、地域のお兄さん、お姉さんとして子どもたちの健やかな成長を応援するために、ものづくり体験などの企画運営や、相談相手としての活動を行います。
事業効果	◆ 青少年健全育成に対する理解と地域全体で青少年を見守る環境づくりに効果が期待できるものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	青少年育成春日部市民会議活動								
青少年育成推進員活動									
青少年相談員活動									
事業の 成果指標	青少年健全育成事業満足度 (市民意識調査)			現状値 (R3)	10.2%				
				目標値 (R9)	13.2%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	11.2%	—	12.2%	—	13.2%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	   
総合戦略	● 国土強靱化 5-5、8-6

事業番号	40	担当課	こども育成課
事業名	子育て世帯訪問支援事業【再掲】	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	家庭に対する教育・養育支援と児童の自立支援
--------------	-----------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 幅広い子育て世帯を対象として、養育環境が深刻な状況となる前に家庭環境・養育環境を整えてもらい、虐待リスクとの高まりを未然に防ぐものです。
事業概要	◆ 家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施します。
事業効果	◆ 孤立・孤独状態になる前に、家庭に介入することにより支援者とのつながりを形成し、児童虐待のリスクを軽減することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	子育て世帯訪問支援事業					▶			
事業の 成果指標	子育て世帯訪問支援事業利用満足度			現状値 (R3)	—				
				目標値 (R9)	100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	—	70.0%	80.0%	90.0%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	   
総合戦略	● 国土強靱化 5-5、8-6

事業番号	41	担当課	こども育成課
事業名	児童育成支援拠点事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	家庭に対する教育・養育支援と児童の自立支援
--------------	-----------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 家庭や学校に居場所がないと感じている子どもたちに安心安全な「第三の居場所」を提供し、孤立・孤独を感じている児童生徒の不安を軽減するものです。
事業概要	◆ 社会福祉士などの資格を持つ職員を配置し、子ども専用のSNSを活用した相談窓口を開設します。 ◆ こども家庭センターを中心とした関係機関との連携を図り、支援が届きにくい児童生徒に対し、学習の支援や食事の提供、課外活動の提供などの支援を行います。
事業効果	◆ 課題を抱える子どもたちを早期発見し、適切な支援につなげることにより、将来への夢や希望を持つきっかけとなるものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		SNSを活用した子ども専用相談窓口の開設							
	学習、食事、課外活動などの支援								
事業の 成果指標	児童生徒からの相談件数			現状値 (R3)	—				
				目標値 (R9)	390件				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	—	300件	330件	360件	390件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	   
総合戦略	● 国土強靱化 (2-1)、5-5、8-6

事業番号	42	担当課	こども育成課
事業名	社会的養護からの社会参画応援事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	家庭に対する教育・養育支援と児童の自立支援
--------------	-----------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 貧困の連鎖を断ち切るため、社会的養護経験者（ケアリーバー）に対する自立の支援を行うものです。
事業概要	◆ 児童養護施設等に出向いて学習支援を実施します。 ◆ 児童養護施設退所後の生活安定を図るため、経済的な支援を市民・企業からの寄附により支援し、さらに地域活動へ地域でのつながりを創設します。
事業効果	◆ 貧困の未然防止につながります。 ◆ 学びを諦めることがないよう支援をすることで、将来の夢や希望につなぐことができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		学習支援事業							
	社会的養護からの社会参画応援事業								
事業の 成果指標	寄附金の金額			現状値（R3）	—				
				目標値（R9）	15,000千円				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	—	—	5,000千円	10,000千円	15,000千円				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	   
総合戦略	● 国土強靱化 5-5、8-6

施策 1-3-2 **子どもの居場所づくりの充実**

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
遊びや居場所の 創設	—	—	—	2 か所	3 か所	4 か所
放課後児童クラ ブ待機児童数	23 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【施策における取組と事業】

施策における取組	
1	安心安全な子どもたちの居場所・遊び場の提供
2	放課後児童クラブの充実

事業
児童館運営事業
放課後児童健全育成事業
児童育成支援拠点事業【再掲】
特定教育・保育施設等運営費補助金【再掲】

事業番号	44	担当課	こども育成課
事業名	放課後児童健全育成事業	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	441,377千円

【施策における取組】

施策に おける取組	安心・安全な子どもたちの居場所・遊び場の提供 放課後児童クラブの充実
--------------	---------------------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援することを目的とします。
事業概要	◆ 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業として、保護者が就労等のために放課後等に常時留守となっている家庭の春日部市立小学校および春日部市立義務教育学校前期課程に在学する児童を対象として、児童の健全育成を図るため、23小学校に設置されている公設の放課後児童クラブ(40クラブ)の管理・運営をA・B・Cの3ブロックに分け、指定管理者に委託するとともに、施設・設備を維持管理するものです。
事業効果	◆ 児童が放課後等を安全に安心して過ごし、適切な遊びや指導により児童の健全育成を図ることは、仕事と子育ての両立を支援する者であり、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	放課後健全育成事業の管理・運営				▶				
事業の 成果指標	入室割合(入室者数/入室申込者数)		現状値(R3)		93.7%				
			目標値(R9)		100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%	100%	100%	100%	100%		100%		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	2-1、5-5、8-6

事業番号	45	担当課	こども育成課
事業名	児童育成支援拠点事業【再掲】	重点P	重点②
		令和4年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	安心安全な子どもたちの居場所・遊び場の提供
--------------	-----------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 家庭や学校に居場所がないと感じている子どもたちに安心安全な「第三の居場所」を提供し、孤立・孤独を感じている児童生徒の不安を軽減するものです。
事業概要	◆ 社会福祉士などの資格を持つ職員を配置し、子ども専用のSNSを活用した相談窓口を開設します。 ◆ こども家庭センターを中心とした関係機関との連携を図り、支援が届きにくい児童生徒に対し、学習の支援や食事の提供、課外活動の提供などの支援を行います。
事業効果	◆ 課題を抱える子どもたちを早期発見し、適切な支援につなげることにより、将来への夢や希望を持つきっかけとなるものです。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		SNSを活用した子ども専用相談窓口の開設							
	学習、食事、課外活動などの支援								
事業の 成果指標	児童生徒からの相談件数			現状値 (R3)	—				
				目標値 (R9)	390件				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	—	300件	330件	360件	390件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	   
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、5-5、8-6

事業番号	46	担当課	保育課
事業名	特定教育・保育施設等運営費補助金 【再掲】	重点 P	重点②
		令和 4 年度 予算額	307,177 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	安心安全な子どもたちの居場所・遊び場の提供
--------------	-----------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 施設の健全な運営並びに児童および職員の処遇改善を図るため、特定教育・保育施設および特定地域型保育施設に対し、補助金を交付するものです。
事業概要	◆ 特定教育・保育施設等の健全な運営および保育内容の充実を図り、安全で安心な保育環境を整備するため、施設が行う地域子ども・子育て支援事業等に対し、補助金を交付するものです。
事業効果	◆ 保護者のニーズに応じた保育内容の充実が図られることにより、安心して生み育てられる環境づくりを推進することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		国・県の補助事業の動向を見極めながら、多様化した保育ニーズに沿った事業の実施							
事業の 成果指標	特定教育・保育施設等の延長保育事業		現状値 (R3)		100%				
	実施率		目標値 (R9)		100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	
総合戦略	● 国土強靱化 2-1、2-2、5-5、(8-2)、8-6